

築こう、あなたと未来のふるさと。

山本みのる 市政報告 第1号 平成27年4月発行

■発行所／山本みのる後援会(たつの市龍野町片山200-2 電話・FAX.0791-62-3556)



ごあいさつ

～市議会議員就任1年目を迎えて～

課題解決へ全力投球

たつの市議会議員 山本みのる

早いもので、たくさんの皆様からご支持、ご支援を賜り、たつの市議会に議席をいただいて1年が経過しました。

この間、議会では生活福祉常任委員会、議会改革調査特別委員会に所属、決算特別委員会にも参画しました。この1年間を振り返って活動をご報告、併せて私が感じたことなどを率直に述べてご理解を賜りたいと存じる次第です。

市議会では通常、3月、6月、9月、12月と年間4回の定例会が開催されていますが、私は任期が始まってから間もない6月定例会、続く12月、3月と、3回の定例会で一般質問を行いました。

まず、昨年の6月定例会では本市の重要課題である国民宿舎、市民病院、前処理場の赤字問題を取り上げ、「赤字の解消策」「解消のメド」について質問しました。その後、平成27年度で「新舞子荘」を民間企業の経営に、「赤とんぼ荘」と「志んぐ荘」は指定管理者制度を導入するという、新しい経営形態に移行したことにより、長年の課題とされていた赤字解消につながることになりました。

次いで、12月定例会では、国民宿舎の売却、指定管理者制度導入、赤字の清算金問題について質問しました。市当局の説明により、「新舞子荘」の売却益は1億6千万円で、累積赤字6億4千万円は清算金名目での税金投入になったことが明らかにされました。

また、市職員の特殊勤務手当に関する条例改正案については市民病

院の医師の給与アップに反対しましたが、議決を得るに至りませんでした。

今年度の予算案を審議する3月定例会では、国際姉妹都市提携という新規事業などを取り上げ、市長の考え方について質問しました。

姉妹都市提携は、兵庫県が提携しているアメリカ・ワシントン州の都市を視野に調整中として400万円余を計上しているのですが、当市にとってメリットがあるわけでもなく、ましてや相手先が未定で、出張が観光目的の色合いが強いと感じたため、市議会では初めての修正動議を提出しました。

このほかにも、所属していない常任・特別委員会にも必ず出席して傍聴、皆様のご期待に応えられる議員として勉強を続けています。

今後とも、たつの市が抱える課題の解消へ全力投球するとともに、時代の変革、流動を的確にとらえ、多様な政策提言を行うなど、一層の精進をいたします。なにとぞ、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

この1年間、市民の皆様のご要望、ご意見を市政に反映させようと、ご家庭への訪問も繰り返していますが、議員活動満1年を迎えたのを機に、この間の活動のあらましをまとめた「山本みのる 市政報告」をお届けいたします。皆様のご感想、ご意見をお寄せいただければ幸いです。

【ご存じですか？－なぜ「市民まつり」のネーミング、開催日変更

「たつの市民まつり」のネーミングと開催日が変更になったのをご存じでしょうか？

合併前から17年の長きにわたって定着していた名称が「たつのふるさとフェスタ」と変わり、開催日も例年の11月3日から10月12日に変更されました。

市がその理由としているのは「合併10周年の節目」で呼称を変え、開催日も「合併日に近づけた」ということだそうです。市民まつり実行委員会が決めたと弁明しているようですが、実は同委員会では反対意見があったと仄聞しています。本当にそうなら何

も身勝手なことと言えるでしょう。

10月といえば秋祭りのシーズンであり、また、農家にとっては稲刈りの季節であり、台風の時期でもあって心配されます。「なぜこの時期に」と疑問を抱くのは私だけでしょうか。聞こえてくるのは「11月3日は寒いから」と市長が言ったとか、言わなかつたとか。「市民まつり」の主役は言うまでもなく市民であり、市長が主役ではありません。

一事が万事ということもあります。市民が納得するような市政運営をしていただきたいと願うばかりです。

異議あり! 課題山積のたつの市

赤字垂れ流しの市民病院 —— 前年度は7億円余を投入

平成24年度に新築したばかりの市民病院の経営状況が年々厳しさを増し、独立採算が建前の企業会計ながら、25年度に6億6,300万円、26年度でも7億1,800万円を一般会計から繰り入れている。つまり税金での投入。国が交付税で手当する分を差し引いても赤字は相当な額となっている。新築費が約25億円で、計算すれば数年間の赤字分で病院が建つことに。また、外来患者数は一定の水準に達しているものの、入院患者が少ないために収益が上がらず、医業収益に対する人件費率が25年度で83.8%と、50%台の一般的水準からすると、異常に高いため支出は増える一方。そのため毎年、一般会計から多額の税金を繰り入れなければならない状況になっている。しかも医療効果が御津町や市外からの患者に偏重、広く全市におよんでいないことも問題。

市民病院の現状

医師数	10名
病床利用率	平成25年60% (一般的水準は75~80%)
利用者	入院患者 市内 ⇒ 約54% (うち6割が御津町) 市外 ⇒ 約46% 外来患者 市内 ⇒ 約65% (うち7割が御津町) 市外 ⇒ 約35%

医師不足が最大要因とされているが、医師の確保が難しい現状で、これ以上の税金投入は市財政を圧迫するので、指定管理者制度を導入するか、民間への売却を検討すべきではないか。

バラバラ方式の学校給食 —— 中央学校給食センターを企業団地に建設

平成28年9月からの供用開始を目指し、昨年度より総事業費約33億円もの費用をかけて4,000食をつくる中央学校給食センターを播磨龍野企業団地に建設しようとしている。

学校給食は現在、揖保川、龍野地域では小学校向けが自校方式、中学校向けが弁当持参、デリバリー方式とバラバラの状態だが、御津、新宮地域にはすでに小・中学校向けの給食センターがある。

新たな中央学校給食センターが全面的に供用を開始しても、揖保川、龍野地区の小学校は自校方式のまま残ってしまうことになる。公平を

中央学校給食センター計画概要

当初調理提供数 (平成28年9月供用予定)	2,500食 内訳は全5中学校分
最大調理提供数 (供用時期未定)	4,000食 内訳は全5中学校 + 高原東中および御津・新宮地域の小学校 + 高原東小

欠く計画を見直すべきではないか。

無策ぶりを露呈する人口減少対策

少子高齢化に伴う人口減が全国的な課題となっている。たつの市でも平成17年10月の合併時に8万2,719人だった人口が、昨年3月末で7万9,637人に減少。その対策として市は26年度から新たに転入者定住促進住宅支援事業（予算2,100万円）、若者定住促進住宅取得支援事業（同4,500万円）を実施していたが、それでも約560人減少し、人口減に歯止めがかからない。今年3月末には7万9,072人と約10年間で約3,600人も減少しており、さらに5年後には7万6,230人になる

と推定されている。

今年度も引き続き同じ支援事業を継続し、他にいろいろと直接的な定住促進策を講じているが、果たして、これで将来を担う若者が定住し、安心して子育てができる環境になるかどうか。

同様の悩みを有する近隣市町でも、あの手この手の独自対策に知恵を絞っている。住宅地を無償提供するなど思い切った市独自の対策を講じるべきではないか。

自助・共助・公助の認知症対策を

厚生労働省のまとめ（平成24年）では、わが国における認知症の方の数は462万人で、65歳以上の高齢者に対する割合が7人に1人と推計されている。さらに平成37年になると認知症の方の数は、高齢者5人に1人の割合となる約700万人に増えると想定されている。

たつの市をみると、65歳以上の高齢者は2万984人（平成26年3月末現在）、85歳以上では3,019人となっている。

このため市は認知症対策として類似都市に比べると先進的ともいえる10項目の事業を実施している。しかし、今後ますます増え続ける

認知症の方を全員収容する施設を設置することは不可能に近いし、すべて公助だけで支えるのは財政的に限界があろう。

ならば、市民とすれば認知症にならないよう自ら予防に取り組むとともに、早期発見に努めるなど自助、共助の方策を真剣に考えておくべきだろう。念のため、認知症の疑いがあれば市に担当部局（高年福祉課地域包括支援センター・TEL64-3197）へご一報を。

一方、自治会組織などを活用した地域ぐるみでの対応なども早手回しに考えておく必要があろう。

市政に対する皆さんのご意見・ご要望・苦情について、お聞かせください。

FAX 0791-62-3556

メール yamamoto.426@rb4.so-net.ne.jp